

# 目次

## 第1部 新規独立就農

### 第1章 新規独立就農者のすがた

— 『令和3年度新規就農者の就農実態調査』 から —

東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科 教授 堀部篤	1
はじめに.....	10
調査方法.....	10
就農動機.....	12
農地の確保.....	14
就農一年目の費用・販売金額・農業所得.....	18
経営と生活への課題認識.....	25
おわりに.....	25

### 第2章 公的機関による優良農地確保への支援はいかにして可能か

東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科 教授 堀部篤

はじめに.....	28
新規独立就農者と農村集落の関係.....	29
宮崎市における新規独立就農者支援——J A・行政・農業委員会の役割.....	33
宮崎市における農地紹介のケース——農業委員の関わり.....	38
おわりに.....	40

### 第3章 農業委員会による新規就農の促進

全国農業新聞「農委活動の道しるべ」(2022年8月5日付から12月16日付)

農地利用最適化業務の三本柱.....	44
桃栗三年柿八年.....	45
地域と行政をつなぐパイプ役.....	46
「つなぐ」ということ.....	47
農業委員会に期待される役割.....	48
産地(地域)で受け入れる.....	49
都道府県段階の連携.....	50
情報発信の機会を設ける.....	51
十人十色の新規就農者たち.....	52
農業を始めるということ.....	53
「結い」の精神.....	54

12	情報の格差をなくす……	55
13	日常にある多様なアプローチ……	56
14	就農支援が難しい理由……	57
15	求められる「未来志向」の調整役……	58
16	樹園地での有益費問題と第三者継承への支援……	59
17	地域計画と新規参入……	60
18	新規就農者をどう呼び込むか……	61

## 第4章 新規就農関連で農業委員会に期待される役割

全国農業会議所 農地・組織対策部

1	就農者を取り巻く課題……	64
2	農業委員会の役割……	65
3	関係機関との連携……	68
4	下限面積要件の廃止と取組について……	68
5	さいごに……	69

## 第2部 企業参入

### 第1章 企業の農業参入の現状と自治体や農業委員会の役割

明治大学 農学部 食料環境政策学科 助教 古田 恒平

1	はじめに……	74
2	企業参入の現状……	74
3	農地制度の変遷と自治体や農業委員会の役割……	76
4	地方自治体における位置づけ……	79
5	宮代町における法人の参入……	81
6	埼玉県におけるリース法人の撤退……	85
7	撤退後の農地利用……	87
8	おわりに……	89

### 第2章 農業企業参入の軌跡

全国農業新聞「農業企業参入の軌跡」(2022年10月21日付から12月16日付)

1	福岡県 みやま市農業委員会(上)……	92
2	福岡県 みやま市農業委員会(下)……	94
3	静岡県浜松市 コスモグリーン庭好……	95
4	岐阜県川辺町 丸フジ産業……	98
5	鹿児島県薩摩川内市……	100
6	埼玉県羽生市 ロコファームHANYU……	102

### 第3章 農業委員会における企業参入支援の取り組み

7	一般企業の農地取得 全国展開は拙速……………	104
1	4分の1の農業委員会が関係機関と連携して受け入れ……………	110
2	企業の農業参入で地域農業の活性化を……………	115
3	参入企業と地域の「橋渡し役」を……………	115

第  
**1**  
部

新規独立就農

## 第1章

新規独立就農者のすがた

―『令和3年度新規就農者の就農実態調査』から―

東京農業大学 国際食料情報学部  
食料環境経済学科 教授 堀部 篤

## 1 はじめに

全国農業会議所・全国新規就農相談センターでは、非農家出身の新規参入者を対象にした大規模なアンケート調査を、3～5年おきに実施している。本章では、最新の調査結果（2021年8月調査、2022年3月公表）をもとに、就農の経緯や経営概況、農業経営の展開方向について考察する。調査結果の詳しい内容は、全国新規就農相談センターのホームページで公開されている調査結果を参照して欲しい。本章は、同調査結果の一部を使用しつつ、基本的には新たに記述した。なお、前回調査結果（2016年8月調査、2017年3月公表）の要点については、堀部（2019）を参照のこと。

## 2 調査方法

本アンケート調査は、就農してから概ね10年以内の新規就農者で、土地などを独自に調達した者

「調査」のうち「新規参入者調査」結果により、過去10年の新規参入者数を市町村別に算出し、その割合に応じて比例配分し、2927名となった。合計1万3002名に配布し、2355人から回答（有効回答率18・1％）を得た。

調査回答者の基本的な属性・指標（就農時年齢、性別、就農経過年数、出身、同居世帯員数、配偶者の状況）は、表1の通りである。女性は12・1％であり、前回8・1％より増加している。農家出身者は対象外であるが、祖父母が農家の人は15・5％いる。73・4％に配偶者がおり、うち32・7％は他の仕事に従事するなどして、農業には従事していない。

また、準備型のみ受給者が5・7％（前回7・6％）、経営開始型のみ受給者が50・8％（前回60・8％）、どちらも受給している者が28・1％（前回21・7％）、受給したことはない者が15・5％（前回9・9％）となっている。調査結果は、配布・回収方法や、配布数の影響を受けるが、今回の調査では、農業次世代人材投資資金の非受給者に対

を対象としている。農家出身者は対象外である。今回は、アンケート調査・分析に精通した研究者、専門業者の助言と農林水産省の協力を得て、配布・回収方法を改良している。これにより、各都道府県に対して就農実績に合わせて統一的な調査が可能になるとともに、アンケート配布数を確定し、有効回答率を示すことができるようになった。本章においても、前回調査との比較を行うが、数値の変化は、実態（現実社会）の変化だけでなく、配布・回収方法変更の影響もある。

アンケートの配布は、農業次世代人材投資資金（青年就農給付金）受給者に対しては、①準備型575名、経営開始型（両方とも受給を含む）9500名、合計1万0075名を、全国農業会議所が管理している農業次世代人材投資資金データベースからランダムに対象者を抽出し、直接、郵送・配布し、返信用封筒にて回収した。非受給者については、主に農業委員会に郵送・配布し、全国農業会議所宛て返信用封筒にて回収した。農業委員会への配布数は農林水産省『新規就農者調査』でも相当数を把握し、配布できたことから、非受給者の割合が増加している。

現在の販売金額第1位の経営作目の人数と割合を、前回調査と比較する。新規参入者では、割合が高い順に露地野菜（33・0％）、施設野菜（31・6％）、果樹（15・8％）、「水稻等」（7・0％）、「花き・花木」（3・1％）、その他の耕種作目（2・3％）、その他の畜産（2・8％）、酪農（2・0％）となっている。露地野菜、施設野菜、果樹の第1位から第3位までの作目で80・5％と大きな割合を占めている。前回から大きく割合を変えた作目はないが、露地野菜の割合が低下し、施設野菜が増加したことから、差が縮まっている。なお、酪農47名（前回27名）のうち、北海道が35名（前回20名）となっている。

また就農地は、関東・東山（24・1％）が最も多く、九州（16・4％）、東海（11・4％）が続いている。以下、近畿（9・8％）、中国（9・8％）、東北（8・3％）、北海道（7・6％）となっている。なお、就農前の居住地は、関東・東山や近

表2 就農した理由（3つまで選択）

単位：%

就農した理由		今回調査	前回調査 (2016年)	前々回調査 (2013年)
自然・環境	農業が好きだから	36.4	40.4	37.7
	自然や動物が好きだから	20.1	18.8	23.6
	農村の生活（田舎暮らし）が好きだから	15.7	16.2	18.4
安全・健康	食べ物の品質や安全性に興味があったから	17.0	20.0	19.8
	有機農業をやりたかったから	10.8	11.9	14.0
家族・自由	時間が自由だから	28.3	24.1	27.4
	家族と一緒に仕事ができるから	15.1	19.8	19.8
	子供を育てるには環境が良いから	10.5	10.0	11.2
	配偶者が農業を始めたから	2.0	-	-
経営	自ら経営の采配を振れるから	51.6	52.3	45.8
	農業はやり方次第でもうかるから	35.2	38.2	32.3
	以前の仕事の技術を生かしたいから	7.9	7.9	6.5
消極的	会社勤めに向いていなかったから ※	22.1	16.6	13.8
	都会の生活に向いていなかったから	5.2	3.9	2.5

※「会社勤めに向いていなかったから」は、前回までは「サラリーマンに向いていなかったから」。

表1 回答者の属性（就農時年齢、性別、家族形態）

単位：%

就農経過年数		性別		就農時年齢		配偶者の有無とその農業従事状況	
1・2年目	31.1	男	87.9	29歳以下	14.3	配偶者がいる	73.4
3・4年目	21.3	女	12.1	30～39歳	47.2	配偶者も一緒に農業をしている	47.2
5年目以上	47.5			40～49歳	31.6	配偶者は、補助的に農業を手伝っている	19.5
				50～59歳	5.0	配偶者は、他の農場で、農業に従事もしくは農業研修を受けている	0.6
出身				60歳以上	2.0	配偶者は、他の仕事に従事している	30.2
農家出身ではない		84.5		同居世帯員数平均、人		農業を含め仕事に従事していない	2.5
両親は農家以外、祖父母は農家		15.5				配偶者はいない	26.6
農家出身である		0		3.0			

畿、九州の割合が高い。

### 3 就農動機

就農した理由をみると、「経営」に関する理由、「自然・環境」に関する理由の割合が高くなっている（表2）。項目別に詳しくみていくと、経営に関する理由の中では、「自ら経営の采配を振れるから」が51・6%で、全選択肢のうちで最も割合が高くなっている。また「農業はやり方次第でもうかるから」も35・2%となっており、多くの回答者が就農の理由として挙げている。また「自然・環境」に関する理由では、「農業が好きだから」は36・4%、「自然や動物が好きだから」が20・1%となっている。一方で、「会社勤めに向いていなかったから」「都会の生活に向いていなかったから」という消極的な理由は、前々回の調査から継続的に増加している。

就農地の選択理由（順位別、3つまで選択）をみると、これまでの調査結果と同様に、「取得・